

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	岩見沢市 (01210)
地域名 (地域内農業集落名)	栗沢町耕成地区 (耕成)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	63.575 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	63.575 ha
② 田の面積	59.370 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	4.205 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.000 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.000 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	4.184 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	4.184 ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

- ・主要作物:秋小麦・なたね・春小麦等
- ・当地区は担い手に農地が集積されている。
- ・農家戸数の減少や農業従事者の高齢化が進む中、今後、地域農業を維持するためには、新規参入者や後継者、農地所有適格法人を確保・育成するなど、農地の受け手の確保が課題となる。
- ・担い手一戸あたりの農地面積の増加が見込まれることから、農作業の効率化、省力化を図る必要がある。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

- ・当地区は秋小麦作付が中心であるが、なたね・春小麦などの作付けにも力を入れており、今後も継続して生産していく。
- ・輪作体系の確立による生産性の向上を図る。
- ・スマート農業技術などを積極的に活用し、農作業の効率化、省力化を図る。
- ・安定した農業経営を確立するため、農業経営の法人化に取り組むとともに、新規参入者や、後継者への育成、確保に努める。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地中間管理機構を活用し、担い手への農地の集積・集約化を進める。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	96.58	%	将来の目標とする集積率
			96.58 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
・担い手となる農家を中心にスマート農業を普及させ、農作業の省力化を図り、さらなる農地の集積・集約化を目指す。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組	
農業委員会とも連携し、農地中間管理機構を活用して、担い手への農用地の集積に取り組む。	
(2)農地中間管理機構の活用方法	
地区内で農地の貸借が発生した際は、原則として農地中間管理機構を活用し、目標地図に位置付ける農用地の利用権設定を進める。	
(3)基盤整備事業への取組	
国・北海道の事業を活用し、用排水や農道の整備、農用地の大区画化・汎用化等を推進する。	
(4)多様な経営体の確保・育成の取組	
スマート農業技術を活用した農作業の効率化・省力化等による安定した農業経営を目指していく。また、市やJA等の関係機関、団体と連携し、多様な経営体の育成、確保に努める。	
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組	
農家戸数の減少を踏まえ、今後の農作業委託の取組について農業協同組合等の関係機関と連携することで、農作業の効率化・省力化を図る。	

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☒ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☒ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☒ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他
【選択した上記の取組内容】				
①アライグマ等の生息域、被害状況を把握し、箱罟等を用いて排除することで、被害の低減化と生息域の拡大防止を図る。				
②農業技術情報施設で土壌診断を行い、施肥設計に基づく効率的な施肥や、農薬の削減にも努め、環境負荷低減に向けた取り組みを推進する。				
③ロボット・AI等の最先端技術を活用した、次世代型農業の実現に向けた取り組みを推進し、農作業の効率化・省力化を目指す。				
④長年、転作が続いている水田においては、畑地化により畑作物の本作化に取り組む。				
⑦多面的機能の維持・発揮を図るため、農用地・水路・農道・ため池等の地域資源の保全活動を行う。				
⑨飼料用作物の作付による地域内外での耕畜連携の取り組みを検討する。				

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度: 令和 ○ 年度)					
		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図上 の表示	備考	
		別紙							ha	
									ha	
									ha	
									ha	
									ha	
									ha	
									ha	
									ha	
									ha	
									ha	
									ha	
									ha	
									ha	
									ha	
		ha								
計	22経営体		63.4456 ha	0 ha		62.728 ha	0 ha			

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4. 作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

[illegible]

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3: 提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

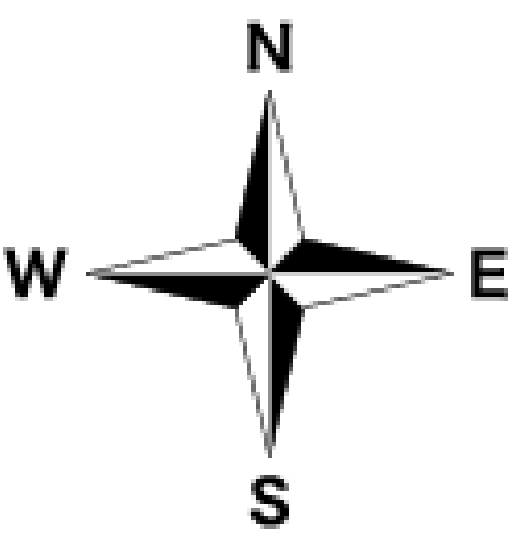
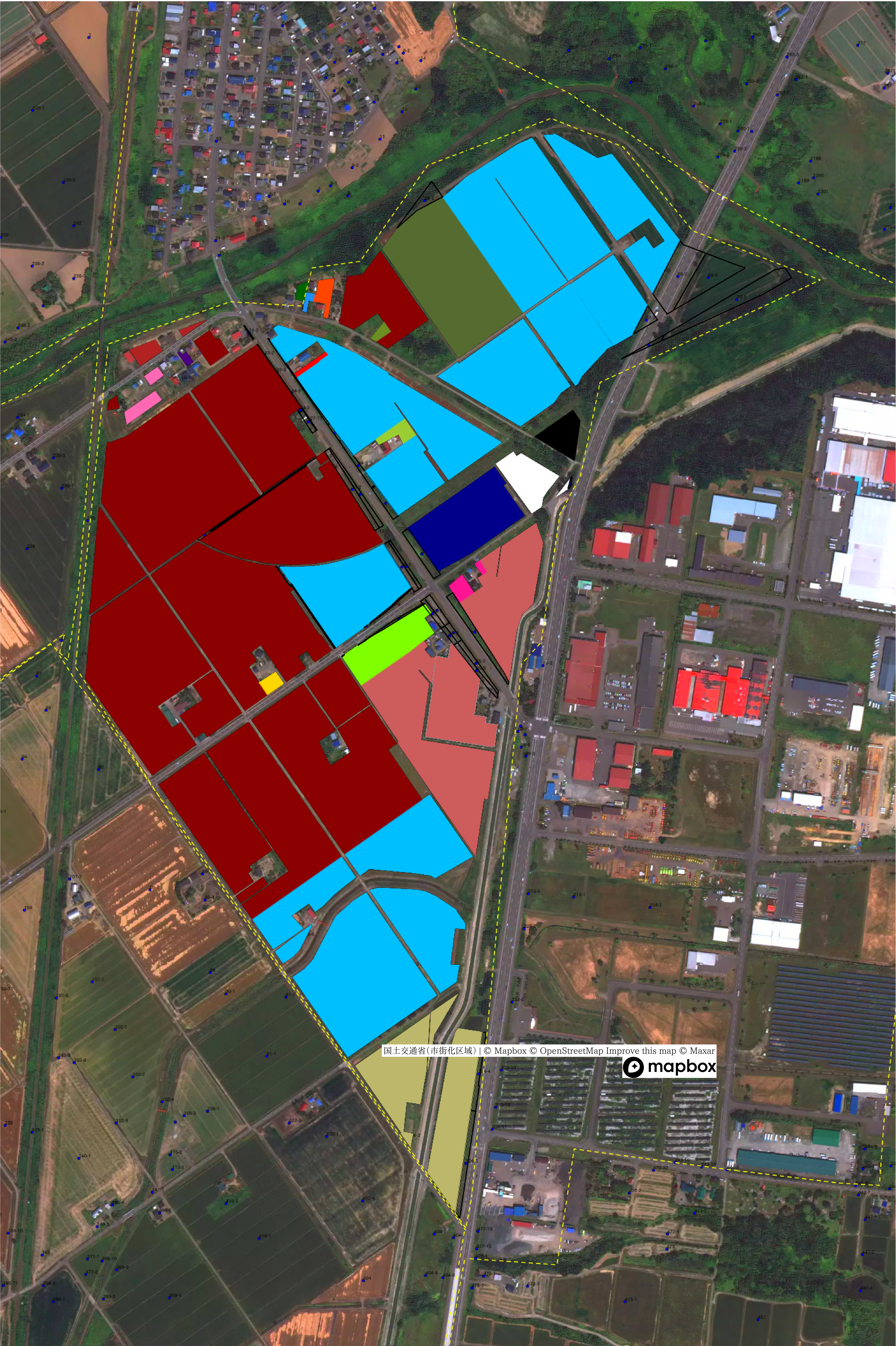
また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

栗沢町耕成

			現状				10年後 (目標年度:令和 16 年度)							
	属性	農業を担う者(氏名・名称)	経営作目等	経営面積		作業受託面積		経営作目等		経営面積		作業受託面積	目標地図上の表示	備考
1976		1		0.0000	ha	0	ha			ha	0	ha	1	今後検討
1977	認農	2	穀物	21.8005	ha	0	ha	穀物	21.8005	ha	0	ha	2	道内認定農業者等
1978		3		0.0000	ha	0	ha			ha	0	ha	3	今後検討
1979		4		0.0000	ha	0	ha			ha	0	ha	4	今後検討
1980		5		0.5244	ha	0	ha			ha	0	ha	5	今後検討
1981		6		0.0000	ha	0	ha			ha	0	ha	6	今後検討
1982	認農	7	米・花卉・花木	1.5719	ha	0	ha	米・花卉・花木	1.5719	ha	0	ha	7	道内認定農業者等
1983	認農	8	穀物・施設野菜	28.6058	ha	0	ha	穀物・施設野菜	28.6058	ha	0	ha	8	道内認定農業者等
1984		9		0.0000	ha	0	ha			ha	0	ha	9	今後検討
1985		10		0.0771	ha	0	ha			ha	0	ha	10	今後検討
1986		11		0.0000	ha	0	ha			ha	0	ha	11	今後検討
1987		12		0.0000	ha	0	ha			ha	0	ha	12	今後検討
1988	利用者	13		0.4919	ha	0	ha		0.4919	ha	0	ha	13	道内認定農業者等
1989	利用者	14	米・露地野菜・花卉・花木	0.8332	ha	0	ha	米・露地野菜・花卉・花木	0.8332	ha	0	ha	14	道内認定農業者等
1990		15		0.1161	ha	0	ha			ha	0	ha	15	今後検討
1991	認農	16	米	0.3053	ha	0	ha	米	0.3053	ha	0	ha	16	道内認定農業者等
1992	認農	17	穀物・花卉・花木	2.8585	ha	0	ha	穀物・花卉・花木	2.8585	ha	0	ha	17	道内認定農業者等
1993		18		0.0000	ha	0	ha			ha	0	ha	18	今後検討
1994		19		0.0000	ha	0	ha			ha	0	ha	19	今後検討
1995		20		0.0000	ha	0	ha			ha	0	ha	20	今後検討
1996	認農	21	米・施設野菜	1.3132	ha	0	ha	米・施設野菜	1.3132	ha	0	ha	21	道内認定農業者等
1997	認農	22	米	4.9477	ha	0	ha	米	4.9477	ha	0	ha	22	道内認定農業者等



目標地画(確定)

- 1
- 2
- 3
- 4
- 5
- 6
- 7
- 8
- 9
- 10
- 11
- 12
- 13
- 14
- 15
- 16
- 17
- 18
- 19
- 20
- 21
- 22

※官公庁を除く

国土交通省(市街化区域) | © Mapbox © OpenStreetMap Improve this map © Maxar



1 : 3000

